

対コソボ共和国 国別援助方針

2013年3月

1. 援助の意義

コソボは、1990年代のコソボ紛争後、1999年から国連の暫定統治下に置かれ、2008年にセルビアからの独立を宣言した。一方、同国の経済・社会は、これまでセルビアに大きく依存してきたため、その経済・社会基盤は脆弱で、西バルカン地域における低開発地域となっている。歴史的に大きな紛争を何度も経験してきた地域にある同国が、将来に亘って安定的な国家として発展することは、西バルカン地域のみならず、欧州地域全体の平和と安定にとっても不可欠である。かかる観点から、我が国は、1998年に国際機関を通じた人道・復興支援を開始し、2009年の外交関係樹立後は二国間の直接援助も開始している。

現在、同国では、環境インフラ整備が大きな課題となっており、この分野で我が国の優れた技術と知見を活用しつつ支援していくことはコソボにとって有意義であるだけでなく、同国において我が国の環境技術に対する認知度をより高めることにも繋がる。また、同国は親日的な国であり、近年は要人往来も頻繁に行われている。ODAを通じて同国を支援することは、良好な対日感情を増進し、我が国と戦略的協力関係にあるEUとの関係強化の上でも重要である。

2. 援助の基本方針（大目標）：持続可能な国造りに向けた経済・社会基盤の安定化

コソボは、現在、持続可能な経済開発、ガバナンス・法の支配の強化、人材開発及び社会福祉に重点的に取り組んでいる。我が国としては、我が国の高い技術と豊かな知見を活用できるような比較優位のある分野を中心に、同国の持続可能な国造りに向けた経済・社会基盤の安定化を支援する。

3. 重点分野（中目標）

（1）環境インフラ整備・管理能力向上

コソボでは、紛争からの復興に当たり経済社会インフラの整備のみに重点が置かれてきたため、環境対策が遅れており、廃棄物管理や上下水道管理、大気汚染などの環境問題が顕在化している。今後は、持続可能な安定した国造りに向けて、環境対策も同時に進める必要がある。我が国の有する優れた技術と知見を可能な限り活用しつつ、同国の環境分野における取組の強化を支援する。

(2) 行政能力の向上と人材育成

独立後まもない同国では、社会インフラ整備が進められる一方で、その運営管理を担う行政機関の人材育成やサービスの向上が緊急の課題となっている。また、同国においては、地域間格差も重要課題であり、特に農村部では、貧困率や失業率の高さが指摘されている。このような状況を踏まえ、我が国としては、技術協力や草の根レベルの協力を通じて、保健衛生分野を始めとする各種行政機関の人材育成を図るとともに、地方部の格差是正にも資する支援を行う。

4. 留意事項

コソボでは、アルバニア系住民が約9割を占めている。一方で、セルビア系、トルコ系、ボシュニャク、ブラニ、ロマなど多民族が混在する国であることから、対象地域の選定に際し、民族間のバランスを考慮する必要がある。

(了)

別紙： 事業展開計画